

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	就労条件総合調査費	事業開始年度	平成12年度	作成責任者		
担当部局庁	統計情報部	担当課室	賃金福祉統計課	課長 木塚 欽也		
会計区分	労働保険特別会計	上位政策	労働者の安全と健康が確保され、労働者として安心して働くことができる職場づくりを推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第7項	関係する計画、通知等	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」、「高年齢者等職業安定対策基本方針」など			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要産業における企業の労働時間制度、定年制等、賃金制度等について総合的に調査し、我が国の民間企業における就労条件の現状を明らかにすることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省が実施している「事業所・企業統計調査」から産業・企業規模別に抽出された15大産業に属する常用労働者30人以上の民営企業を調査対象として公共サービス改革法に基づく民間委託により調査を実施し、厚生労働省において審査・集計・公表を行う。					
実施状況	平成22年1月～3月に調査を実施し、平成22年10月に概況を公表し、平成23年1月に報告書を作成し、公表する予定である。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	25	33	35	26	32
	執行額	15	23	21		
	執行率	60.5%	69.9%	61.1%		
	総事業費(執行ベース)	15	23	21		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本省で一般競争入札(総合評価落札方式)を行い、民間事業者へ委託して事業を実施している。今後も引き続き内容の精査を行い、効率的な執行に努めていくこととしたい。				
	見直しの余地	民間事業者と十分連携し、統計の質の維持向上を図る。また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅滞なく公表する。				
予算監視の所見率化	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
補記						

厚生労働省
21.3百万円
一般統計調査である就労条件総合調査を実施するための経費



【随意契約】

民間会社(3社)
0.3百万円
(内訳)
・(株)三響社 0.3百万
・(株)ジェイピーエル 0.0百万
・(株)AM・PM 0.0百万

〔 報告書作成等 〕

【一般競争入札】

A. 民間会社(1社)
21百万円
(内訳)
・(株)帝国データバンク 21百万

〔 就労条件総合調査民間委託 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.(株)帝国データバンク			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	就労条件総合調査民間委託	21			
計		21	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0